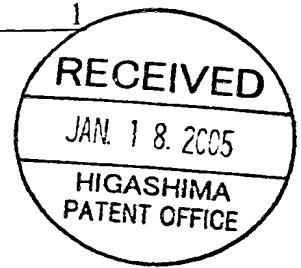


拒絶理由通知書
Notice of Reasons for Rejection
JPS



特許出願の番号 特願2000-099308
 起案日 平成17年 1月14日
 特許庁審査官 菅原 道晴 8725 5P00
 特許出願人代理人 東島 隆治 様
 適用条文 第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において発表された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 1 - 12

引用文献 1 - 5

送信側から送信する制御情報により、受信側の表示を制御することは、引用文献1、2に示されている。また、広告をHTMLにより作成することは、例えば引用文献3、4にもあるように普通に行われていることである。引用文献4、5には、家族各員の視聴に対する視聴制御について示されている。

The List of Cited Documents
引用文献等一覧

1. 特開平11-069249号公報
2. 特開平10-304321号公報
3. 国際公開第00/16205号パンフレット
4. 国際公開第99/66719号パンフレット
5. 特開平10-079711号公報

2. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第

2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 各請求項には、発明の前提が明らかにされていなく、広告シナリオヘッダとは何が何に基づいてどのように生成したいかなるものか不明確であるため、何をもって「どのような広告情報をどのように再生するかについて少なくとも指示するための広告シナリオヘッダ」と言い得るのか技術的に不明確である。

(従来例のものとの差異が不明である。)

(2) 請求項1、7には、広告情報はどこからどのように得るいかなるものか不明であるため、蓄積動作及び広告シナリオによる再生動作が不明確である。

(3) 請求項2、8について、広告シナリオヘッダは「どのような広告情報をどのように再生するかについて少なくとも指示する」ものであり、アクセス処理については明らかにされていないことから、「前記放送局から受信した広告シナリオヘッダの内容に従って、前記コンテンツを受信再生中に、前記インターネットアクセス手段により前記インターネット上の前記表示データにアクセスして、前記ブラウザ手段により前記広告情報として再生する」動作が不明確である。

(4) 請求項3、9について、蓄積手段に蓄積している広告情報とアクセスするインターネット上の表示データとの関係が不明であり、結局、いかなる広告情報が何によりどのように再生されるのか不明確である。

(5) 請求項4、10について、「制限情報」とは、いかなることを制限するためのものなのかも、何に対してどのようにして入力を指示し得るのかも、明らかにされていなく、技術的に不明である。

また、引用する請求項1-3、7-9は、あくまで、広告シナリオヘッダが「どのような広告情報をどのように再生するかについて少なくとも指示する」ものであるから、広告シナリオヘッダによる指示と制限情報の内容による指示との関係が不明である。

(技術的内容に矛盾が生じることがないよう、適切な引用をされたい。)

(6) 請求項5、11について、発明の前提が明らかにされていなく、動作が不明確である。

(テレビジョン放送は不特定多数に対して一斉に送信するものであることに鑑みれば、一受信機が勝手に一時停止を要求し得るものではないはずである。何万というテレビジョン放送受信機が各々送信の一時停止を要求したら、放送は機能し得ないのでないか？)

(7) 請求項6、12には、ここでいう「テレビジョン放送受信機からのデータ」とはいかなることをものなのかも、何に対してどのようにして入力を指示し得るのかも、明らかにされていなく、技術的に不明である。このため、また、データ収集装置はどのように機能するのかも明らかにされていないことから、当該装置の技術的意味が不明である。

(8) 請求項 7-12について、「…手段と、…手段とを前記テレビジョン放送受信機に設けて、」とはいかなる処理動作なのか技術的に不明確であり、請求項 7-12には、実質的に放送システムの各手段の機能が記載されているのみであるから、経時的な各ステップの処理により規定される方法の発明として不明であると共に、発明のカテゴリーが不明確である。

よって、請求項 1-12 に係る発明は明確でない。

3. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第 36 条第 4 項に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 従来の問題点の技術的原因、解決しようとする課題、本願発明の創意工夫に係る技術事項の因果関係が整理されていなく、一体いかなる課題をどのように解決したのか不明確である。

(2) 図 1、4 及びその説明について、各手段間の接続線上の信号の伝送方向が明らかにされていなく、動作が不明瞭である。特に、入力手段に接続される各信号線（3 本）、再生制御手段に接続される信号線（2 本）は、それぞれどこからどこにどのような信号を伝送するのか明らかにされていなく、入力手段、再生制御手段に係る各動作が不明確である。

（いかなる技術的意味を有する信号が、どこへどのように伝送され、その結果どのような動作がなされるのか明らかにされたい。）

(3) 上記(2)の点が不明であるため、再生制御手段によるコンテンツの再生制御動作がどのような意味を有するのか不明であり、また当該再生とブラウザ手段による蓄積手段に蓄積されたデータの再生処理との関係も不明確である。

(4) 上記(2)の点が不明であるため、各請求項に記載された事項のみにより特定される発明の裏付けが不明であると共に、各請求項に記載された事項のみにより特定される発明の技術的意義が不明である。

よって、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項 1-12 に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。また、この出願の発明の詳細な説明は、請求項 1-12 に係る発明について、特許法第 36 条第 4 項の経済産業省令で定めるところによる記載がされていない。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第 7 版 H 0 4 N 7 / 1 4 - 7 / 1 7 3
H 0 4 N 5 / 4 4 - 5 / 4 6
H 0 4 N 7 / 0 8

・先行技術文献 特開平 1 1 - 0 5 5 6 3 6 号公報
特開平 1 0 - 2 9 3 7 9 3 号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡ください。

特許審査第四部 映像機器(テレビジョン) 審査官 菅原 道晴
TEL. 03(3581)1101 内線3580 FAX. 03(3501)0715